第 2 次甲賀市地域福祉計画

平成 3 0 年度取組結果報告

甲賀市 健康福祉部 福祉医療政策課

評価について

→第2次甲賀市総合計画 第1期基本・実施計画の事務事業評価に準じる

A, B, C, Dの4段階で評価

評価	
A	行動計画、成果指標のいずれもが「実績（実績値）>計画（目標値）」
B	行動計画、成果指標の一方が「実績（実績値）≥計画（目標値）」で、他方が「実績（実績値）<計画（目標値）」
C	行動計画、成果指標のいずれもが「実績（実績値）<計画（目標値）」であるが、その差が10%未満
D	行動計画、成果指標のいずれもが「実績（実績値）<計画（目標値）」であるが、その差が10%以上

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(1) 地域の支え合い、見守り活動の推進

①介護者への支援の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
介護家族支援短期入所事業	介護認定を受けていないが、高齢者を1人にする ことができない家族が、緊急やむをえない理由に より、居宅での介護ができない場合に、当該者を 一時的に短期入所させ、高齢者及びその家族の福 祉の向上を図る。	実績なし。	B	B	長寿福祉課
短期入所事業 (ショートステイ)	居宅で介護する人が病気の場合等に、一時的に、 夜間も含め施設や事業所で、食事・入浴・排せつ 等の身体介護やその他必要な日常生活の支援を行 う。	短期入所事業 のべ580人利用 24時間対応型利用支援制度支援事業 のべ26人利用	A	A	障がい福祉課
介護家族者支援事 業	介護者の会への支援をすることにより、介護者の つながりを深めると共に、介護への負担軽減を図 る。 また、個別の中で家族支援が必要な場合は、地域 包括支援センター職員により対応を図る。	各地域包括支援センターにおいて、訪問や面接等 を通じて個々事例の家族支援を行うとともに、介護 者の会各支部及び男性介護者の会、認知症を抱える 介護者の会からの依頼により支援を行った。	B	B	すこやか支援課

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(1) 地域の支え合い、見守り活動の推進

② 認知症対策等への支援

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
徘徊高齢者見守り事業	事前登録事業登録者のうち希望者に対し、行方不明時に早期発見ができるよう、発見者がQRコードシールを携帯電話等で読み取ることで家族等と連絡を取ることができるQRコードシールを配布する。	徘徊高齢者みまもり事業 登録者 23人	B	B	長寿福祉課
徘徊高齢者家族支援事業	市内在住の介護者が利用する携帯型発信機器の利用費用の一部の助成を行い、認知症の早期発見及び安全の確保を図る。	徘徊高齢者家族支援サービス助成事業 56,100円 助成対象者 9人	B	B	長寿福祉課
徘徊高齢者事前登録事業	認知症等の原因により徘徊のおそれのある高齢者が行方不明となった場合に早期発見・早期保護できるように、事前に登録した情報を一元化することにより、徘徊高齢者の安全と家族への支援を図る。	徘徊高齢者事前登録事業 無料 登録者 69人	B	B	長寿福祉課
認知症キャラバンメイト養成講座	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人を温かく見守る応援者である認知症サポーターの養成講座の開催を支援する。	甲賀市社会福祉協議会に委託し各地域において、認知症キャラバンメイトを中心に認知症サポーター養成講座（39回、1,256人養成）を開催することで、認知症に関する啓発を行った。	A	A	すこやか支援課

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(1) 地域の支え合い、見守り活動の推進

③子育て世代に対する見守りの推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
こんにちは赤ちゃん事業	生後3ヶ月の乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援の情報提供、養育環境を把握し、子育ての孤立化防止、不安感の軽減を図る。	甲賀市民生委員児童委員協議会連合会へ業務委託し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握に取り組んだ。訪問件数611人（対象657人）	A	A	子育て政策課
新生児訪問事業	生後2ヶ月頃までに新生児・乳児がいる家庭を訪問し、母子の状況を把握し、育児指導を行うと共に、子育ての孤立化防止、不安感の軽減を図る。	委託、日々雇用、正規職員の保健師または助産師が新生児訪問を実施し、個別の相談に応じ保健サービス、子育てサービスの案内を行った。	B	A	すこやか支援課
母子保健事業	妊産婦、新生児、乳児及び幼児期において、保護者も含め子育ての不安軽減を図り、支援プランを作成することにより、切れ目のない支援を行う。	妊娠期の支援を中心に支援プランを作成し切れ目のない支援を行った。プラン作成107件。	C	B	すこやか支援課

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(1) 地域の支え合い、見守り活動の推進

④地域コミュニティ組織の自立化推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
中山間地域再生プロジェクト(小さな拠点)	地域、民間事業者、地域自主運営組織による公共施設等を活用した地域再生の可能性の研究、地域におけるコミュニティ・ビジネスの運営を促し、中山間地域の活性化を図る。	これまで閉校、閉園施設を活用した中山間地域の活性化に向けて、地域住民との対話を進めてきた。 その結果、旧鮎河小学校及び旧山内小学校、保育園については「民間活用」を基本とし、地域住民の雇用創出の場とすることとなった。 旧鮎河保育園については、地域住民の健康づくりや生涯学習など、多世代交流の寄り合い機能を持つ、コミュニティセンターとしての整備を進める。 今後は、自治振興会におけるコミュニティビジネスなど、地域の暮らしの困りごとを解決する仕組みを社会福祉協議会や包括支援センターとの連携により、働きかけていく。	B	C	政策推進課
区・自治会の支援	相互扶助の暮らしやすい地域づくりの推進のため、区・自治会と市が協力し合える関係をつくり、必要な支援を行う。	コミュニティ助成事業2件（黒滝、大原中）、自治ハウス等整備事業1件（水口第3区（東町））を実施し、地域コミュニティ活動の充実化に必要な支援を行った。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
自治振興会によるまちづくり	市民と行政の協働の考え方をふまえ、住民福祉の推進につながる「小規模多機能自治」を推進する。	市民参画・協働推進検討委員会を4回開催し、市民のまちづくりへの参画推進や、まちづくりにおける様々な主体の協働推進、区・自治会及び自治振興会などに関することについて意見交換し、今後各自治振興会において小規模多機能自治が推進されるよう取り組んだ。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(2) あらゆる世代、人が交流する機会や場づくり

① あらゆる世代、人の交流を促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
区・自治会の支援	相互扶助の暮らしやすい地域づくりの推進のため、区・自治会と市が協力し合える関係をつくり、必要な支援を行う。	コミュニティ助成事業2件（黒滝、大原中）、自治ハウス等整備事業1件（水口第3区（東町））を実施し、地域コミュニティ活動の充実化に必要な支援を行った。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
自治振興会によるまちづくり	市民と行政の協働の考え方をふまえ、住民福祉の推進につながる「小規模多機能自治」を推進する。	市民参画・協働推進検討委員会を4回開催し、市民のまちづくりへの参画推進や、まちづくりにおける様々な主体の協働推進、区・自治会及び自治振興会などに関することについて意見交換し、今後各自治振興会において小規模多機能自治が推進されるよう取り組んだ。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
高齢者向け教室	創作、健康づくり、日常生活訓練等を行うことにより、高齢者の自立を促進し、仲間づくり、生きがいがいづくりにつなげる。	各地域総合センターにおいて、いきいき百歳体操や高齢者向けの各種教室を通じて、高齢者の自立を促進し、仲間づくり、生きがいがいづくりにつなげた。	B	B	人権推進課
障がいのある人とのふれあい・交流機会の促進	障がいのある人の生活実態を市民に伝え、社会の一員としての理解を深め、交流の促進を図るために市民とのふれあいと交流の場をつくる。	ふれあいフェスタ2018やふうせんバレーボール大会等へ参加し交流を図った。 障害者週間には駅、量販店において街頭啓発を福祉団体とともにいった。	B	B	障がい福祉課

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(2) あらゆる世代、人が交流する機会や場づくり

① あらゆる世代、人の交流を促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
地域支援事業 母子保健事業	乳幼児から高齢者までの全世代に対して、地域あるいは団体の中で、サロンや憩いの場など地域及び団体の課題に応じて、関係機関とともに支援を行う。	子育て支援センターとの連携や地域の子育て支援会議に出席をしサロンやサークルの支援を行った。 100歳体操実施団体(115ヶ所)の活動継続への支援や介護予防を目的としたサロンへ研修等の支援を行った。 運動を中心とした健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸に取り組んだ。	B	B	すこやか支援課
健康寿命を延ばそう事業	地域でともに支え合い生きがいをもって健康で幸せに暮らしていくために、健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図る。	地域でともに支えあい、生きがいをもって健康で幸せに暮らしていくために、運動を中心とした健康づくりに取り組む「健康寿命を延ばそう事業」を実施し、健康寿命の延伸を図った。	B	B	すこやか支援課
つどいの広場事業	地域に子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て支援団体「育児ひろばアプリコット」へ運営委託し、甲南青少年研修センターにおいて、3歳までの乳幼児とその保護者の交流の場の提供と交流の促進を実施した。	A	A	子育て政策課

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(2) あらゆる世代、人が交流する機会や場づくり

① あらゆる世代、人の交流を促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
公園施設整備事業	公園施設において、管理運営上安全対策が足りないと判断した箇所が見つかった場合、利用者の安全を鑑み危険防止施設の設置を実施する。	遊具、トイレ等公園施設の不具合箇所について修繕等を実施した。また、パトロール員による遊具点検、剪定作業等を実施した。	A	A	建設管理課
まなびの体験広場事業	学びの発表の場、子どもたちが新たな興味や関心をもつ学びの場の提供のために事業を展開。異世代間の交流の中から、人と人の輪をひろげていき、生涯学習の振興を図る。	平成30年11月23日（金）に忍の里プララで実施した市内高校・専門学校および甲賀市シルバー人材センター、甲賀市工業会などにクラフトや昔遊び等の体験活動講師を勤めていただいた。自らの学びから得た知識・経験の発表の場を、また、次世代を担う子どもたちには興味や関心などの学ぶ場を提供できた。さらに、延べ2700人の参加者があり、異世代間の交流と生涯学習の振興が図れた。	B	B	社会教育スポーツ課(社会教育課)
放課後こども教室事業	子どもたちの放課後の安全・安心な活動拠点を設け、地域の方の参画を経て、学習やスポーツ、文化芸術活動などの交流活動の機会を提供する。	岩上公民館で岩上地域の児童を対象に年間4回開催し、参加者数は減少し25名となった。毎回参加する児童があり、公民館が子どもたちの安全、安心な活動拠点として機能してきた。	B	C	社会教育スポーツ課(社会教育課)

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(2) あらゆる世代、人が交流する機会や場づくり

②地域の課題解決の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
人権尊重のまちづくり懇談会の推進	人権尊重のまちづくり懇談会の推進	地域の課題を人権の視点から考えるまちづくり懇談会ということで、地域の名前の分からない子どもを知るきっかけとして人権カルタをみんなでするなどの取り組みを実施された地域があった。昨年より参加者が200人以上増加した。	B	B	人権推進課
こうか市民共生ネットワーク	こうか市民共生ネットワーク登録団体がつながって実施する事業や活動を支援する。	合計7件の人権啓発事業助成金の申請があり、事業が実施され、地域課題の解決に向けた取り組みがなされた。	A	A	人権推進課
地域市民センターの設置	地域住民が集い、語り合う身近な憩いの場、自治振興会の活動の拠点として、地域市民センターを運営。また、公民館機能、行政窓口機能を実施する。	市民活動、地域活動の活動拠点として、また自治振興会の活動拠点として地域市民センターを運営し、地域に密着した課題解決支援を推進した。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(3) 関係団体等の顔が見える関係づくり

①地域における連携・協働への支援

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
区・自治会の支援	相互扶助の暮らしやすい地域づくりの推進のため、区・自治会と市が協力し合える関係をつくり、必要な支援を行う。	コミュニティ助成事業2件（黒滝、大原中）、自治ハウス等整備事業1件（水口第3区（東町））を実施し、地域コミュニティ活動の充実化に必要な支援を行った。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
自治振興会によるまちづくり	市民と行政の協働の考え方をふまえ、住民福祉の推進につながる「小規模多機能自治」を推進する。	市民参画・協働推進検討委員会を4回開催し、市民のまちづくりへの参画推進や、まちづくりにおける様々な主体の協働推進、区・自治会及び自治振興会などに関することについて意見交換し、今後各自治振興会において小規模多機能自治が推進されるよう取り組んだ。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(3) 関係団体等の顔が見える関係づくり

②地域による生活支援サービス提供の体制整備

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
多様な担い手による生活支援サービスの充実	各種団体と連携しながら、多様な担い手による多様なサービスを介護予防・生活支援サービス事業として推進する。地域でつどう場や生活支援サービスをNPO等で行う仕組みづくりを行う。	介護予防・日常生活支援総合事業緩和型サービス担い手養成研修の実施 修了者 30人。	A	A	長寿福祉課
総合的な地域ケアの推進	市、相談支援事業所、サービス事業所、関係機関等が連携し、継続性、一貫性のある地域ケアの展開に取り組む。	甲賀地域障害児・者サービス調整会議を軸に、市・相談支援事業所・サービス事業所・関係機関等が連携し、継続、一貫性のある地域ケアの展開に取り組んだ。	B	B	障がい福祉課

基本方針 1 地域で支えるしくみづくり [しくみ]

(3) 関係団体等の顔が見える関係づくり

③ 関係機関・団体等との交流事業の支援

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
多文化共生 推進計画	「お互いの違いや良さを認め合い、ともに新しい市民文化を創造するまちづくり」の実現に向け事業を実施する。	国際交流協会と連携し、日本語の学習支援や啓発紙の発行等による国際理解の推進や、国際交流フェスタやおしゃべりカフェ等の交流事業を実施。また、海外の姉妹都市等との市民交流事業や中学生交流事業を実施した。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
市民協働事業 提案制度	市民団体等の新しい発想や経験、専門性と行政のノウハウをともに出し合い、柔軟性のある事業を実施するため、地域課題の効果的な解決を目指す。	5件の市民協働事業を実施し、うち1件は地域の空き家を多世代交流や地域コミュニティの拠点として活用することを目指す、地域住民主体のまちづくりを推進した。	A	A	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
こうか市民 共生ネット ワーク	こうか市民共生ネットワーク登録団体がつながって実施する事業や活動を支援する。	合計7件の人権啓発事業助成金の申請があり、事業が実施され、地域課題の解決に向けた取り組みがなされた。継続した情報共有と関係機関との連携を強める必要がある。	A	B	人権推進課
障がいのある 人とのふれ あい・交流 機会の促進	障がいのある人の生活実態を市民に伝え、社会の一員としての理解を深め、交流の促進を図るために市民とのふれあいと交流の場をつくる。	甲賀地域障害児・者サービス調整会議を軸に、市・相談支援事業所・サービス事業所・関係機関等が連携し、継続、一貫性のある地域ケアの展開に取り組んだ。	B	B	障がい福祉課
健康推進連 絡協議会補 助	健康推進員の日々の活動及び活動資金として補助金を交付して活動を支援する。	健康推進員の日々の活動及び活動資金として補助金を交付して活動を支援した。	A	B	すこやか支援課

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(1) ボランティアの育成・支援

① 市民活動及びボランティア活動の促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
市民活動ボランティアセンターの設置	市民の自主的かつ主体的な公益活動への参加を促し、地域の福祉活動団体等を支援することにより協働のまちづくりを推進する。	まちづくりに関わる市民の裾野を広げ、様々な市民活動を支援するための施設としてまちづくり活動センター「まるーむ」を整備した。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
こうか市民共生ネットワーク	こうか市民共生ネットワーク登録団体がつながって実施する事業や活動を支援する。	合計7件の人権啓発事業助成金の申請があり、事業が実施され、地域課題の解決に向けた取組がなされた。 継続した情報共有と関係機関との連携を強める必要がある。	A	B	人権推進課

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(2) 福祉教育の充実

①福祉教育の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
多様な学習機会の提供と指導者の確保	介護等の体験を通じた福祉の学習、職場体験などの機会を充実する。	受け入れ事業先の中で、福祉施設・老人福祉施設の事業所の延べ数は36箇所。市内中学校2年生の職場体験参加率は98%と高い参加率であった。	B	A	学校教育課
まなびの体験広場事業	学びの発表の場、子どもたちが新たな興味や関心をもつ学びの場の提供のために事業を展開。異世代間の交流の中から、人と人の輪をひろげていき、生涯学習の振興を図る。	平成30年11月23日（金）に忍の里プララで実施した。市内高校・専門学校および甲賀市シルバー人材センター、甲賀市工業会などにクラフトや昔遊び等の体験活動講師を勤めていただいた。自らの学びから得た知識・経験の発表の場を、また、次世代を担う子どもたちには興味や関心などの学ぶ場を提供できた。さらに、延べ2700人の参加者があり、異世代間の交流と生涯学習の振興が図れた。	B	B	社会教育スポーツ課(社会教育課)

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(2) 福祉教育の充実

②福祉への理解の促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
人権教育連続セミナー	人権教育セミナーなど障がいや福祉についての理解を深めることができるような学習機会を提供する。	10月21日「住みなれた地域で安心して暮らし続けるために」講師：花戸貴司さん、12月22日「魂の書家金澤翔子～天使がこの世に降り立てば～」講師金澤泰子さん、翔子さん等を招いた学びの場を提供し好評であった。	A	A	人権推進課
出前講座(ご近所福祉)	区・自治会、自治振興会等を対象とし、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを旨とし、「みんなで参加のご近所福祉」をとともに考える出前講座を実施。	自治会へ住民の困りごとなど地域の課題解決を旨として、ボランティア・福祉関係機関・団体が協力し合って取り組むご近所福祉のまちづくりについて説明し、理解促進を図ることができた。	A	B	福祉医療政策課(社会福祉課)
障がいのある人とのふれあい・交流機会の促進	障がいのある人の生活実態を市民に伝え、社会の一員としての理解を深め、交流の促進を図るために市民とのふれあいと交流の場をつくる。	障害者週間には駅、量販店において関係団体とともに街頭啓発を行った。 タイムケア事業のボランティアを入職1、2年目の職員の研修として位置づけ、積極的に参加するよう呼びかけた。	B	B	障がい福祉課
保護者連続学習会	発達に特性を持つ子どもの行動の背景を知り、関わり方を学ぶ保護者向け講座。低年齢児編（幼児～小学校3年生）と思春期編（小学校4年生～中学生）にわけ、各4回の連続講座を実施。	10月～12月に各4回ずつ2講座を開催。 実参加人数28人(延べ80人)	A	A	発達支援課

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(3) 地域福祉の担い手、リーダーの育成

①見守り活動等の担い手の育成

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
市民活動ボランティアセンターの設置	市民の自主的かつ主体的な公益活動への参加を促し、地域の福祉活動団体等を支援することにより協働のまちづくりを推進する。	まちづくりに関わる市民の裾野を広げ、様々な市民活動を支援するための施設としてまちづくり活動センター「まるーむ」を整備した。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
人権尊重のまちづくり懇談会の推進	人権尊重のまちづくり懇談会を通じて、支え合いや見守りを人権の視点から行える人を育成する。	地域の課題を人権の視点から考えるまちづくり懇談会ということで、各区・自治会で内容を検討された地域が増えた。昨年より参加者が200人以上増加した。	B	B	人権推進課
こうか市民共生ネットワーク	共生ネットワーク登録団体の活動支援。	登録団体の活動支援として、情報共有や人権啓発事業助成金の支払、人権研修会を実施した。人権研修では、ペップトークをテーマとし、元気の引き出し方を学んだ。	B	A	人権推進課

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(3) 地域福祉の担い手、リーダーの育成

①見守り活動等の担い手の育成

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
出前講座(ご近所福祉)	区・自治会、自治振興会等を対象とし、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを旨とし、「みんなで参加のご近所福祉」とともに考える出前講座を実施。	自治会へ住民の困りごとなど地域の課題解決を旨として、ボランティア・福祉関係機関・団体が協力し合って取り組むご近所福祉のまちづくりについて説明し、理解促進を図ることができた。	A	B	福祉医療政策課(社会福祉課)
認知症になっても安心して生活できる地域づくりのための人材育成	地域の見守りや支えあいの活動、認知症カフェなどで役割を担ってもらう認知症サポーターを育成する。	見守り活動されているサポーターがいるものの、地域活動に積極的に参加できるような認知症サポーターの育成を計画的に実施するまでには至っていない。	A	B	すこやか支援課
自殺対策事業	地域や職場の中で、自殺のサインにいち早く気づき、適切な対応を行い、相談機関などにつなぐ自殺予防ゲートキーパー養成講座を行い、ゲートキーパーの育成をする。	地域や職場の中で、自殺のサインにいち早く気づき、適切な対応を行い、相談機関などにつなぐ自殺予防ゲートキーパー養成講座を行い、ゲートキーパーの育成を行った(2回 146人)。H30年度はフォローアップ研修も実施した(1回 33人)。	A	A	すこやか支援課

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(3) 地域福祉の担い手、リーダーの育成

②市民の健康づくりを支える担い手の育成

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
甲賀市健康推進連絡協議会への支援	健康推進員の資質向上を図るため、会議および事業を実施。健康寿命の延伸にむけて官民一体となった活動展開を目指す。	健康推進員の資質向上のための研修会を行った。 (5回 119人)	A	A	すこやか支援課
健康推進員養成講座	健康づくり活動を推進するためのリーダーとして“健康推進員”を位置づけ、自ら実践し啓発普及、指導を行うに必要な基礎知識を習得を目指す。	健康推進員養成講座を実施した。 (実人員 89人)	A	A	すこやか支援課

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(4) 福祉、保健等の専門的な人材の育成・支援

①福祉、保健サービスにおける人材の育成・確保

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
地域福祉人材確保事業	地域住民へ質の高い福祉サービスを提供するため、サービス提供の根幹である福祉人材を安定的に確保・養成する。	年2回開催している福祉の職場説明会では、来場者69名中13名を採用につなげることができた。また養成面では、若手職員の交流研修会、施設指導者の研修会を実施した。	B	A	福祉医療政策課(社会福祉課)
支援サービスにおける人材の育成・確保	甲賀地域障害者自立支援協議会（甲賀地域障害児・者サービス調整会議）と協働しながら研修会や事例検討を進める。	基幹相談支援センターによる相談支援専門員対象の研修会 開催7回 のべ43人参加。 甲賀地域障害者自立支援協議会（研修会） 精神障害者部会 研修会5回 発達支援部会 研修・学習会3回 相談支援事業ネットワーク部会 学習会1回 高次脳機能障害調整会議 研修会3回	B	C	障がい福祉課
放課後児童クラブ支援事業	利用される児童クラブの児童の環境の変化や指導員に求められるスキルの多様性を確保する。	利用児童の年齢、特性に合う適切な人員配置を行い、保育環境の向上に努めた。	A	A	子育て政策課
子育てコンシェルジュ（利用者支援）事業	子ども・子育てに関わるサービスの情報提供や利用促進を総合的にコーディネートする子育てコンシェルジュを子育て支援センターに配置及び育成。	各支援センターに1名のコンシェルジュを配置し、子育て相談や地域でのネットワークづくりに取り組んだ。	A	A	子育て政策課

基本方針 2 地域福祉を支える人づくり

[ひと]

(4) 福祉、保健等の専門的な人材の育成・支援

①福祉、保健サービスにおける人材の育成・確保

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
生活支援コーディネーターの育成	多様な担い手の連携・共働を行う協議体を設置し、地域資源の開発やネットワーク化に取り組む生活支援コーディネーターの育成に取り組む。	生活支援整備事業業務委託（甲賀市社会福祉協議会へ委託）第1層コーディネーター（市全体）1名、第2層コーディネーター（旧町）5名配置第1層協議体の会議を年3回開催。第2層協議体は随時開催。	A	A	長寿福祉課
保育士確保受入れ充実事業	保育園・幼稚園等において保育士等の人材を確保することにより、園児受入れの充実を図り、待機児童対策の推進。研修の充実による市内の保育・教育の質向上。	保育士の確保及び保育士の負担軽減を図るため保育支援員を配置し、また、保育士を目ざす学生をインターンとして迎え、保育士確保に努めた。 保育支援員 公立32人、私立4園 インターン 公立園 9名、私立園 4名	A	A	保育幼稚園課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(1) 福祉、健康等に関する情報提供・啓発の充実

① 相談窓口の情報提供の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
相談窓口の啓発	市民に対し、広く相談窓口の周知を進める。	事業所等従事者向けの障害者虐待防止研修会。(89名参加) 障害者虐待防止啓発リーフレットの作成及び配布。 (各協議会及び平成30年度企業訪問等を通じて配布約200社、甲賀・湖南医師会)	A	B	障がい福祉課
育ちと学びの相談窓口の広報	発達支援課で実施している幼児期～青年期の相談窓口の存在を広く市民に広報する。	毎月15日号の市広報紙に育ちと学びの相談窓口の案内を掲載した。	A	A	発達支援課
自殺対策事業 (相談窓口啓発)	こころの悩みを相談できる窓口について街頭啓発やチラシ等あらゆる手段で情報提供を実施。	相談窓口についてのチラシを街頭啓発や関係機関等に配布。3月の自殺予防月間には広報紙で啓発。	A	A	すこやか支援課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(1) 福祉、健康等に関する情報提供・啓発の充実

②情報のバリアフリー化の促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
情報のバリアフリー化の推進	わかりやすい情報を提供するため広報紙および行政情報番組の充実や、ホームページのきめ細かな更新に努める。	市民によりわかりやすいような紙面内容にするとともに、広報紙や市ホームページ、SNSなど、あらゆる媒体を通じ、より多くの市民に伝わるよう情報提供に努めた。	B	B	秘書広報課
情報のバリアフリー化の促進	サービスを必要とする人に、サービスの情報がわかりやすく提供されるよう努める。さらに、各相談窓口での情報提供、広報紙の充実に努める。	障害者虐待防止窓口をホームページに掲載した。専任手話通訳者2人の設置、依頼に応じ手話通訳者等の派遣を行った。	B	A	障がい福祉課
広報等での配慮 (声の広報等発行事業)	月2回発行している広報紙について、音訳CDへ録音し、希望者に配布。	音訳ボランティアの協力により音訳し、録音したCDは希望される18人に郵送した。また、音訳CDは、市内各図書館にも貸出用として配置するとともに、市ホームページにも掲載することで広く活用した。	A	B	秘書広報課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(1) 福祉、健康等に関する情報提供・啓発の充実

③福祉や健康に関わる正しい理解の促進や情報提供の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
障害者差別解消法施行に伴う啓発事業	平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法施行に伴い、市民への周知啓発を行うとともに、法律に対応する支援体制づくりを行う。	市内事業所への企業訪問時に啓発リーフレットの配布を行い周知に努めた。 新規採用職員の研修時に説明、啓発を行った。 2/20 差別解消支援地域協議会を開催。 県条例施行にともなう甲賀地域タウンミーティングに職員が参加し、条例についての理解を深めた。	B	B	障がい福祉課
子育てポータルサイト	子育てに関する不安や負担感を軽減するため、甲賀流の子育てに関する情報をわかりやすく周知する。	子育てに関するイベントやサークル等の情報を発信するとともに、メールマガジンやSNS等の周知に取り組んだ。	A	A	子育て政策課
子育てコンシェルジュ（利用者支援）事業	子ども・子育てに関わるサービスの情報提供や利用促進を総合的にコーディネートする子育てコンシェルジュを子育て支援センターに配置及び育成。	各支援センターに1名のコンシェルジュを配置し、子育て相談や地域でのネットワークづくりに取り組んだ。	A	A	子育て政策課
保護者連続学習会	発達に特性を持つ子どもの行動の背景を知り、関わり方を学ぶ保護者向け講座。低年齢児編（幼児～小学校3年生）と思春期編（小学校4年生～中学生）にわけ、各4回の連続講座を実施。	10月～12月に各4回ずつ2講座を開催。実参加人数28人(延べ80人)	A	A	発達支援課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(1) 福祉、健康等に関する情報提供・啓発の充実

③福祉や健康に関わる正しい理解の促進や情報提供の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
一般市民向け講演会	発達に特性を持つ人（子ども～成人）やその家族への支援についての支援者や地域社会に向けての啓発研修事業	甲賀市企業人権啓発推進協議会研修および甲賀市職員研修で「職場における発達障がいの気付きと対応について」の研修会を開催した。（企業87人、職員132人）また、まちづくり講座等で、地域向けの研修を実施した。（148人）	B	A	発達支援課
情報提供（介護保険制度関係）	介護保険制度の円滑な運営を図るため、要介護認定や介護保険料などの介護保険制度に関する市民への情報提供を積極的に行う。	出前講座等を通じて市民への情報提供を行った。 出前講座実績・・・甲賀市介護者の会、甲賀市健康推進委員研修、傾聴ボランティアよりそい、神山寿楽会、名坂区、宇川会館、JA水口支所、聴覚障害者協会	A	A	長寿福祉課
市民への情報提供・相談支援の充実	居宅介護支援事業者やサービス事業者等との連携により、利用者が適切なサービスを利用できるよう介護サービスの利用に関する多面的な情報提供に努める。	各地域包括支援センターにおいて、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員等が居宅介護支援事業所やサービス事業者等と連携しながら、高齢者の適切なサービス利用に向けて相談・支援に応じた。また、介護保険サービスや高齢者支援の各種サービスを掲載した社会資源のしおりをケアマネジャーへ配布する等し、積極的な情報提供に努めた。	A	A	長寿福祉課
甲賀市健康推進連絡協議会への支援	健康推進員の資質向上を図るため、会議および事業を実施。健康寿命の延伸にむけて官民一体となった活動展開を目指す。	協議会の会議、研修会の実施に際して支援を行っている。	A	A	すこやか支援課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(1) 福祉、健康等に関する情報提供・啓発の充実

③福祉や健康に関わる正しい理解の促進や情報提供の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
健康教育事業	生活習慣病の予防等健康に関することに正しい理解をもってもらうために、健康教室の開催や地域や各団体から依頼があれば出向き説明や指導を行う。	生活習慣病予防のための健康教室の開催および地域からの依頼があれば出向いて健康教育を行った。	D	A	すこやか支援課
健康寿命を延ばそう事業	地域でともに支え合い生きがいをもって健康で幸せに暮らしていくために、運動を中心とした健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図る。	地域でともに支えあい、生きがいをもって健康で幸せに暮らしていくために、運動を中心とした健康づくりに取り組む「健康寿命を延ばそう事業」を実施し、健康寿命の延伸を図った。	B	B	すこやか支援課
企業・職域における健康づくり	職場で受診できない健診等の情報を企業に提供し、勤務している人の健康づくりを推進。	企業に対し、がん検診の受診について情報の提供を行った。	B	A	すこやか支援課
企業・職域における健康づくり (自殺対策)	企業に対して「ゲートキーパー養成講座」実施の支援。	企業訪問時にチラシの配布および、受講された企業について、フォローアップ研修の案内を送付。	A	A	すこやか支援課
食育推進事業	幼児健診にて食育の啓発、19日は食育の日の啓発支援（健康推進員活動）、「日本型食生活」の推進。	幼児健診にて食育の啓発。健康推進員実施の19日の食育の日の啓発について活動の支援を実施。	B	B	すこやか支援課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(2) 身近な相談や総合的に対応できる窓口の充実

① 身近な相談窓口の設置

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
地域市民センター の設置	地域住民が集い、語り合う身近な憩いの場、自治振興会の活動の拠点として、地域市民センターを運営。また、公民館機能、行政窓口機能を実施する。	市民活動、地域活動の活動拠点として、また自治振興会の活動拠点として地域市民センターを運営し、地域に密着した課題解決支援を推進した。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(2) 身近な相談や総合的に対応できる窓口の充実

②総合相談窓口体制の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
自立相談支援事業	複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、生活面や就労面、経済面など状況に応じた包括的な相談による総合相談支援や権利擁護の推進等既存の地域福祉施策との連携を実施する。	生活支援窓口主任相談員1名、相談支援員2名、就労支援コーディネーター1名を配置し、関係機関と連携しながら生活困窮者に対する相談・支援を行った。 相談受付件数 2,287件 うち新規相談 188件	B	B	生活支援課
その他自立支援事業	社会福祉協議会委託により、法律相談や生活相談、ひきこもり支援を行い、生活困窮者の自立促進するための支援を行う。	社会福祉協議会委託により、法律相談・生活相談・ひきこもり支援を実施した。 法律相談 相談者 208名 生活相談 相談者 310名 延べ相談件数 1,049件 ひきこもりサロン 17回開催 参加者 29名(家族、支援者含む)	B	B	生活支援課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(2) 身近な相談や総合的に対応できる窓口の充実

③暮らしに関わる相談対応の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
男女の悩みごと相談窓口	性別による固定的な役割分担意識や差別的な取扱い、ドメスティック・バイオレンス（DV）、男女間の人権の軽視等に起因する市民を取り巻く諸問題に対し、甲賀市男女の悩みごと相談窓口を設置し、相談を行う。	DVをはじめとした男女間の人権の軽視等に起因する市民を取り巻く諸問題に対し、甲賀市男女の悩みごと相談窓口において、相談を行った。 相談件数：208件（電話相談含む）	B	B	人権推進課
人権に関わる相談の実施	人権推進課において、人権全般に関わる相談を行い、必要があれば関係課、関係機関に引き継ぎを行う。	人権推進課への問い合わせや、男女の悩みごと相談窓口における対応において、解決に導くため、専門機関の紹介を行った。また、市役所内部の関係課への引継ぎを行った。 他部署・他機関の紹介件数：279件 （1相談につき複数の機関を紹介する場合含む）	B	B	人権推進課
相談窓口の啓発	市民に対し、広く相談窓口の周知を進める。	事業所等従事者向けの障害者虐待防止研修会。 （89人参加） 障害者虐待防止啓発リーフレットの作成及び配布。（各協議会及び企業訪問等を通じて配布約200社、甲賀・湖南医師会）	B	B	障がい福祉課
子育て世代包括支援センター	甲賀子育て支援センターの相談業務を充実させ、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のない支援を目指す。	包括支援センターとしての機能を充実し、妊娠期から出産子育て期の保健部門と福祉部門の連携を強化するため、保健センターとの調整会議を実施した。	B	B	子育て政策課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(2) 身近な相談や総合的に対応できる窓口の充実

③暮らしに関わる相談対応の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
ひとり親支援事業	ひとり親の生活向上のため、就労支援や各種相談窓口の開設。就労支援のための自立支援給付等の補助。	就業支援専門員を1名配置し、ひとり親の就労活動の支援、就労に向けた給付金（自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等）を支給した。	A	A	子育て政策課
児童相談窓口	家庭児童相談室において、妊産婦、18歳未満の子どもとその家族を対象に、相談援助を行う。また、DV被害者とその子どもに対しても相談援助を行う。	18歳未満の児童やその家族、特定妊婦に対して相談援助を行い、児童等が関わっている学校や、保育園、保健センター等支援機関との連携により、相談および通告件数が前年より上回った。 また、DV被害者及びその児童に対し、母子生活支援施設に入所措置を行った。	A	A	子育て政策課
のびのび相談	発達に課題のある幼児について、保護者の子育てや園での支援について助言を行う。	おおむね3歳半以上の在園児について、園での発達相談を260回実施した。	A	A	発達支援課
教育相談事業	学習面や行動面、適応面等に課題のある児童、生徒について、本人や保護者、学校の相談に応じる。	小学生319人(延べ1131回)、中学生137人(延べ673回)の教育相談を実施した。	A	A	発達支援課
青年期相談	発達障がい等により、生きづらさを感じている方について、自己理解を進め、本人なりの自立をめざす。	高校生33人(延べ356回)、大学・専門学校生3人(延べ16回)、中卒以上在宅26人(延べ229回)、就労(一般・福祉的就労)14人(延べ91回)相談を実施した。	A	A	発達支援課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(2) 身近な相談や総合的に対応できる窓口の充実

③暮らしに関わる相談対応の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
総合相談支援事業	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続できるよう、ワンストップの相談窓口を展開する。また、身近なところで相談できる相談窓口の拡大を図る。	各地域包括支援センターにおいて、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員等が高齢者の相談・支援に応じた。 新規相談件数1,306件、継続相談件数1,007件。	A	A	すこやか支援課
ゲートキーパー養成講座	健康や生活に対して、悩みを抱える人が身近なところで相談でき、健康に関しての助言を行い、場合に応じ早期に必要な相談窓口へつなげる。	地域や職場の中で、自殺のサインにいち早く気づき、適切な対応を行い、相談機関などにつなぐ自殺予防ゲートキーパー養成講座を行い、ゲートキーパーの育成を行った。(2回 146人) H30年度はフォローアップ研修も実施した。(1回 33人)	A	A	すこやか支援課
健康相談事業	健康に関する相談が出来る場所を提供することで、身体やこころの健康の保持じつなげる。	健康相談の実施。(62回 107人)	A	B	すこやか支援課
乳幼児相談事業	乳幼児及び保護者が、不安や悩みを相談することにより、安心して育児ができるよう対応する。	妊娠期から子育て期の相談場所としてすこやか相談、リトルママサロンを各包括1回/月実施 延べ1200人が参加。電話や窓口相談は随時対応した。	C	A	すこやか支援課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(3) 関係機関等との連携強化による支援体制づくり

① 関係機関等との連携強化の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
関係機関との連携	障がいがあっても近くで医療を受けることができるよう地域の医療機関と専門機関との連携を強化する。	適切な医療が受給できるよう遅滞なく事務処理を行った。県難病患者の住みよいまちづくりモデル事業実施検討会に委員として参加、難病患者支援ガイドを作成した。	B	A	障がい福祉課
横の連携と支援をつなぐ仕組みの充実	支援が必要な子どもを中心に、保護者、関係各課、支援機関、園、学校の連携の充実に努める。	甲賀市発達支援システム担当者会議参加（年2回） 甲賀市子ども家庭支援ネットワーク協議会代表者会議（年1回）、実務者会議参加。（年2回） 甲賀市生活困窮者自立支援庁内関係者会議参加。（年1回）	B	B	障がい福祉課
総合的な地域ケアの推進	市、相談支援事業所、サービス事業所、関係機関等が連携し、継続性、一貫性のある地域ケアの展開に取り組む。	甲賀地域障害児・者サービス調整会議を軸に、市・相談支援事業所・サービス事業所・関係機関等が連携し、継続、一貫性のある地域ケアの展開に取り組んだ。	B	B	障がい福祉課
子ども家庭支援ネットワーク協議会事業	要保護児童や要支援児童、特定妊婦の適切な保護を図るために必要な情報交換。要保護児童等に対する支援の協議。児童虐待防止にかかる啓発。	代表者会1回、実務者会議月3回、ケース会議62回を開催し、計画どおり三層会議を開催した。また、児童や妊婦が関わっている学校や、保育園、保健センターとの支援体制の確立、支援機関との充実した連携を図った。	A	A	子育て政策課
子ども・子育て応援団ネットワーク形成事業	市内の子育てに関係する団体等が、子育てをテーマに、連携、繋がりを持つことができるようにする。	市内の子育て支援団体が連携し、子育てフェスタが実施された。また、子育て支援センターを中心に各地域において、子育て関係者によるネットワーク会議が実施された。	B	B	子育て政策課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(3) 関係機関等との連携強化による支援体制づくり

① 関係機関等との連携強化の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
発達支援システム 推進会議	乳幼児期・学齢期・青年期のライフステージを通じ、一人一人の能力、適性、発達段階及び社会環境に応じた支援を適切につなぐ仕組みを構築する。	各課連携担当者会議を2回開催。あわせて各課題ごとに関係各課の協議を随時実施し、支援システムの構築に務めた。	A	A	発達支援課
地域ケア会議	個別を中心とした小地域ケア会議等により、個別事例の検討を通じて、地域課題を明らかにし、課題に対する対策を検討する。	各地域包括支援センターにおいて、課題解決型小地域ケア会議を66回、すこやか支援課において自立支援型小地域ケア会議を40回開催。	A	A	すこやか支援課
企業・職域における健康づくり	職場で受診できない健診等の情報を企業に提供し、勤務している人の健康づくりを推進。	企業に対し、がん検診の受診について情報の提供を行った。	B	A	すこやか支援課
企業・職域における健康づくり（自殺対策）	職場で健診（検診）が受けられない人へ市の健診（検診）の情報提供と受診勧奨。企業に対して「ゲートキーパー養成講座」実施の支援。	企業に対し、がん検診の受診について情報の提供を行った。30年度はゲートキーパーを受講された企業に対して、フォローアップ研修の案内を送付。	A	A	すこやか支援課
不登校対応の充実	学校不適応児童生徒対応、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、スクーリングケアサポーター、訪問相談員等による教室復帰・学校復帰に向けての働きかけを行う。	学校と関係機関との連携を図り、ケース会議によるアセスメントとプランニングを行い、児童・生徒支援を行うとともに、保護者とも、面談等において関わることにより、登校意欲を高めることができた。しかし、児童生徒本人の特性や発達課題により、復帰にまで至らないこともあった。	B	A	学校教育課

基本方針 3 適切な支援へつなげる体制づくり[ネットワーク]

(3) 関係機関等との連携強化による支援体制づくり

②生活困窮者等の自立支援

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
一時生活支援事業	住居をもたない生活困窮者に対し、緊急一時的な宿泊場所及び食料の提供、併せて相談支援員が訪問し、就労支援を実施することにより生活再建を行う。	住居のない生活困窮者に対し、一時的に宿泊場所及び食料の提供を行い、就労支援を行うことにより生活の再建を図った。 利用者 5名	B	B	生活支援課
家計相談支援事業	生活支援課に設置している「生活支援窓口」で受けた相談や課題のうち、経済的な問題について、家計の視点から相談支援を実施する。	家計収支のバランスが取れていないなど家計に問題を抱える人に対し、課題の把握から助言・指導を行った。利用者 28名	B	B	生活支援課
学習支援事業	家庭の生活困窮に起因し、子どもに不足している「生きる力」や「規則正しい生活習慣」を身につけること及び「居場所づくり」を行い「負の連鎖」による将来の生活困窮の解消を図る。	5教室（水口月曜教室、信楽教室、水口水曜教室、甲南木曜教室、甲南金曜教室）を開催し、居場所づくりのほか学習の支援、食事の提供を行った。 登録者数 85名 延べ開催回数 201回、延べ参加人数 2,566名	B	C	生活支援課
就労準備支援事業	就労が定着せずに離職を繰り返す人や就労経験の少ない人に対し、一般就労に向けた就労準備支援を行う。	直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し、支援計画により生活リズムの建て直しから事業所での就労体験を行った。 利用者 6名（生活困窮）2名（生活保護） 就労体験 2名	B	B	生活支援課
住居確保給付金事業	離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれのある人に対し、安定した住居の確保と就労自立への支援を行う。	離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれのある人に対し、家賃相当額を支給し、就労自立への支援を行った。 受給世帯 4世帯（延べ8月）	B	B	生活支援課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[くらし]

(1) 誰もが住みやすいまちづくりの実現

①ユニバーサルデザインに基づくまちづくり

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
甲賀市ユニバーサルデザイン推進協議会	ユニバーサルデザインの理念にもとづくまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインの推進計画等の作成、普及及び啓発活動等について協議する。	公共施設の新設・改修が行われる場合等に、思いやり駐車場区画の設置の働きかけをはじめ、各部署において、恒久的にユニバーサルデザインを意識して業務を遂行するよう呼びかけた。	C	C	福祉医療政策課(社会福祉課)
公園施設長寿命化対策事業	市内の都市公園の長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化などに起因する事故を未然に防ぐなど、安全・安心でやすらぎのある公園に改築・更新を行う。	野洲川河川公園テニスコート改修工事、甲賀中央公園野球場緩衝フェンス設置工事、甲賀市民スタジアム防球ネット改修工事などを実施した。	A	A	建設管理課
民間施設のバリアフリー化促進	ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、すべての人が円滑に利用できるよう配慮された生活環境の整備を進める。	だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例の特定施設整備基準に基づく整備を指導した。 平成30年度中の民間施設に対する適合証の交付：2件	B	B	住宅建築課
小中学校大規模改造事業・トイレ改修工事	教育環境の改善と、学校教育の円滑な実施のため、施設老朽化に対する大規模改造事業を実施。また、改造に伴いバリアフリー化を進める。	甲南第一小学校で、大規模改造工事を行い段差解消した。綾野、甲南中部、甲南第二、甲南第三小学校の和式トイレを洋式トイレに変更し入口段差を解消した。また、甲南第三小学校に多目的トイレを設置した。	A	B	教育総務課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[くらし]

(1) 誰もが住みやすいまちづくりの実現

②高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
自治振興会によるまちづくり	市民と行政の協働の考え方をふまえ、住民福祉の推進につながる「小規模多機能自治」を推進する。	市民参画・協働推進検討委員会を4回開催し、市民のまちづくりへの参画推進や、まちづくりにおける様々な主体の協働推進、区・自治会及び自治振興会などに関することについて意見交換し、今後各自自治振興会において小規模多機能自治が推進されるよう取り組んだ。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
市民協働事業提案制度	市民団体等の新しい発想や経験、専門性と行政のノウハウをともに出し合い、柔軟性のある事業を実施するため、地域課題の効果的な解決を目指す。	5件の市民協働事業を実施し、うち1件は地域の空き家を多世代交流や地域コミュニティの拠点として活用することを旨とし、地域住民主体のまちづくりを推進した。	A	A	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
関係機関との協力連携・継続的な就労支援実	労働、福祉、教育、医療分野との協力・連携を行い、障がいのある方一人ひとりの状況を確認し、支援機関が共通の目的と方針を持って支援できる体制を構築する。	場面、個別の状況を的確に把握し、ニーズの多様化に対応できる体制づくりに継続して努めた。 一般就労が困難な障がい者に寄り添い自立を支援するため「障害者働き・暮らし応援センター」の就労サポーター設置に補助を行い、職場適応・定着が出来るよう支援した。 支援対象者759人、支援件数のべ9,593件	-	B	障がい福祉課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(1) 誰もが住みやすいまちづくりの実現

②高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
専門的な就労訓練が行える事業所の確保	障がいのある人の就労に対するニーズを考慮し、対象者の情報収集や多様な技能が習得できる職業訓練機会の確保に努める。	トライワーク（実習）62件 「働き・暮らし応援センター」の就労サポーター設置に補助を行った。事業所に対する相談・助言のべ2,144件、障害者雇用の職場開拓39件。 就労準備支援事業で3人の支援を行った。 （生活支援課）	B	B	障がい福祉課
地域活動支援センターの充実	障がいのある人の日常生活における生きがいや心のやすらぎ、ゆとりの創出のため、地域活動支援センターの確保と充実を図る。	法制度の狭間にある社会的引きこもり者が利用できる事業の実施 2事業所 のべ90人利用。	A	A	障がい福祉課
高齢者介護予防ボランティア・ポイント制度	高齢者介護予防ボランティア・ポイント制度により、高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会を作る。	地域でのボランティア活動を通じて、高齢者が地域で自立し生きがいを持って生活できるように努めた。 制度活用者74人（うち新規活用者14人）。	A	A	すこやか支援課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(1) 誰もが住みやすいまちづくりの実現

③多文化共生の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
多文化共生推進計画	「お互いの違いや良さを認め合い、ともに新しい市民文化を創造するまちづくり」の実現に向け事業を実施。	国際交流協会と連携し、日本語の学習支援や啓発紙の発行等による国際理解の推進や、国際交流フェスタやおしゃべりカフェ等の交流事業を実施。 また、海外の姉妹都市等との市民交流事業や中学生交流事業を実施した。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)

基本方針4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[くらし]

(1) 誰もが住みやすいまちづくりの実現

④ 成年後見制度の利用促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
成年後見制度利用 支援事業	判断能力が不十分で日常生活に支障のある高齢者や知的障がい者及び精神障がいの方が、成年後見制度を利用できるようサポートする。制度の費用負担が困難な場合には、費用の一部を助成する。	甲賀圏域で年2回の福祉専門職によるなんでも相談会を実施した。ぱんじーにおける相談事業については、地域包括支援センターとの調整がうまくいかず2,188件と昨年を下回った。法人後見受任事業は1件の受任を行った。	A	B	福祉医療政策課(社会福祉課)

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(1) 誰もが住みやすいまちづくりの実現

⑤子育てをする人への支援の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
女性の活躍推進事業	女性の就労や働く女性のキャリアアップを促進する。	再就職を考えている女性、仕事と子育ての両立に悩む女性を対象に、託児付きのカウンセリング「マザーズ就労相談」を実施し、相談者19人のうち、7人が就職した。市内企業と働きたい女性の託児付き合同就職面接会「女性のためのお仕事フェア」を開催し、71人が参加し内9人が就職した。企業向け12件、市民向け8件、計20件の女性の資格取得にかかる費用の一部を補助した。 これらの取り組みにより、女性の就労や働く女性のキャリアアップを促進することができた。	A	A	商工労政課
三世代同居（近居）等リフォーム助成事業	三世代同居世帯への補助金を追加し、転出を抑制し転入を促進することで少子化対策につなげる。	子育て世帯が親世帯との同居を継続できる、快適な環境を整えることを目的とした住宅リフォーム事業を実施し、28件の申請があり、同件の補助金交付を行うことで転出を抑制し、少子化対策を図れた。また、親世帯との同居を目的に、1件の市外転入があり三世代同居の促進を図った。	A	A	商工労政課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[くらし]

(1) 誰もが住みやすいまちづくりの実現

⑥差別解消の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
人権教育連続セミナー	福祉的な土壌をつくるために、正しい知識を知るための研修を実施する。	10月21日「住みなれた地域で安心して暮らし続けるために」講師：花戸貴司さん、12月22日「魂の書家金澤翔子～天使がこの世に降り立てば～」講師金澤泰子さん、翔子さん等を招いた学びの場を提供し好評であった。	B	A	人権推進課
障害者差別解消法施行に伴う啓発事業	平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法施行に伴い、市民への周知啓発を行うとともに、法律に対応する支援体制づくりを行う。	市のホームページに啓発記事を掲載した。 市内事業者への企業訪問時に啓発リーフレットを配布した。 2/20障害者差別解消支援地域協議会を開催した。 相談窓口の継続開設。（相談件数1件）	B	B	障がい福祉課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(2) 健康寿命の延伸を支える環境づくり

①健康教育等の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
高齢者向け教室	創作、健康づくり、日常生活訓練等を行うことにより、高齢者の自立を促進し、仲間づくり、生きがいづくりにつなげる。	各地域総合センターにおいて、いきいき百歳体操や、高齢者向けの各種教室を通じて、高齢者の自立を促進し、仲間づくり、生きがいづくりにつなげた。	B	B	人権推進課
健康教育	健康づくりについての情報提供、健康教室の実施、運動に関する意識調査の実施・分析。	健康教室の開催。 特に運動を中心とした教室を実施。 (各包括支援センターと共同)	D	A	すこやか支援課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(2) 健康寿命の延伸を支える環境づくり

②健診（検診）受診の促進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
がん検診・基本健診推進	早期発見・早期治療のつなげるために、がん検診・基本健診の受診勧奨を行う。	がん検診・基本検診の受診勧奨を行った。	B	A	すこやか支援課
歯科保健事業	市民が生涯にわたり健康な歯で生活がおくれるよう、自分の歯に関心を持ち自分の歯の健康管理が行えることを目指す。	歯周疾患の発症や悪化予防のため、歯科保健指導を実施した。 離乳食教室、10か月児健診には歯科衛生士が介入し幼児健診には歯科医師の診察を導入。年長児にむし歯予防教室を保育園で実施し、歯に関する意識の向上に努めた。	B	A	すこやか支援課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(2) 健康寿命の延伸を支える環境づくり

③医療、保健体制の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
保健医療計画	すべての市民が住み慣れた身近な地域に必要な医療が安心して受けられる体制を構築する。	「医療政策ビジョン」は再考・延期することとなった。 医療体制の構築は関係機関と継続協議している。	D	D	福祉医療政策課(健康医療政策課)
保健師地区担当	住民、世帯及び地域全体の健康課題を把握し、地域特性に応じた健康なまちづくりを推進する。	各保健センター及び地域包括支援センターにおいて、地域の健康課題を把握し、課題に応じて地域の住民と共に健康づくり及び介護予防の取り組みを行っている。	B	A	すこやか支援課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(2) 健康寿命の延伸を支える環境づくり

④運動による健康寿命の延伸

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
介護予防事業	できる限り在宅で自立した日常生活を継続できるように、介護予防の概念を広く普及するとともに地域における介護予防活動の育成・支援を行う。	介護予防教室を開催した（185回、4,131人）。介護予防のためのボランティアポイント制度の実施（登録者数74人）や100歳体操の開催・開催支援を行った。（実施団体数115、参加者2,266人、支援回数148回）	A	A	すこやか支援課
運動を中心とした健康寿命を延ばそう事業	運動に無関心な市民へも目に見える活動を行うことで市民の意識に運動の大切さを根付かせる。	運動を中心とした健康づくりに取り組む「健康寿命を延ばそう事業」を実施し、運動の実施および継続性を図った。	B	A	すこやか支援課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(2) 健康寿命の延伸を支える環境づくり

⑤ 高齢者の就労支援

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
就労機会の提供	定年後の就労支援の核としてシルバー人材センターを位置づけ、就業機会の拡大に努める。また、地域のニーズに対応したコミュニティビジネスやNPO等の起業及び、多様な就労の場づくりを支援する。	高齢者の就業機会の確保と社会参加の促進のため、シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の働きがいの確保や健康寿命の延伸を支える環境づくりを行った。	A	A	商工労政課 長寿福祉課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(3) 地域の防災、防犯活動の推進

①地域の防犯活動の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
防犯のろし旗作戦	市民が主体的に行動できる仕組みを構築して市民の防犯意識を向上させ、犯罪の抑止を図る。	特殊詐欺に関する犯罪警戒情報及び犯罪警戒警報を4度発令を行い市民への注意喚起を行い、各区・自治会において防犯のろし旗掲出を依頼した。	A	A	生活環境課
地域安全対策事業	地域の安全活動を行う市民、事業者、及び県、市が協力して、警察の行う犯罪予防に協力し、安全で安心できる住みよい地域社会を実現するための取り組みを行う。	特殊詐欺に関する高齢者への注意喚起、児童の安全確保、自転車盗難防止等、犯罪抑止に関する啓発活動を広く市民に向けて計6回行った。	A	A	生活環境課
地域との連携による教育支援活動 (スクールガード)	地域住民が協力しながら子ども達の見守りを行い、地域防犯体制の強化につなげる。	各校からPTA、自治会にスクールガードへの登録を依頼し、登下校の見守りを行った。また、7月にスクールガードリーダーを講師に招き、スクールガード研修会を開催し、スクールガードの役割や危険察知についての研修を行った。	B	A	学校教育課
セーフコミュニティ推進事業(子どもの安全対策委員会)	自転車安全教室や交通安全マップ作りを実施し、事故やケガを防ぎ、安心・安全なまち実現のための取り組みを推進する。	水口小学校、甲南中部小学校の6年生希望者を対象に自転車安全教室を各校1回実施した。交通安全マップ作りはできなかった。	B	B	教育総務課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[くらし]

(3) 地域の防災、防犯活動の推進

①地域の防犯活動の推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
青少年育成事業	非行防止対策のための啓発、巡回パトロールなど、青少年の健全な育成に努める。また、薬物防止の啓発や無職青年への社会復帰などの支援の実施。	非行防止対策のための啓発ならびに巡回パトロール等は計画的に実施できた。また、薬物乱用防止教室は、市内小学校17校と適応指導教室1箇所を実施し、児童等に啓発グッズを配布することにより、保護者にも薬物の恐ろしさが伝えられた。さらに、誘拐防止教室を3箇所を実施し、防犯意識の高揚を図った。無職少年の相談活動については積極的に進めた結果、平成29年度と比べ相談件数は94件と大幅に増加した。今後も関係機関（特に高校）、団体（青少年立ち直り支援NPO法人等）との連携を強化し進めていく。	B	A	社会教育スポーツ課(社会教育課)

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(3) 地域の防災、防犯活動の推進

②災害に強いまちづくりの推進

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
自主防災組織の育成	防災出前講座を開催し、組織設置とその活動の支援促進を図る。自主防災組織の設置を促進するとともに、地域防災リーダーとして防災士の育成に取り組む。	防災出前講座を24回開催し、組織の設置と平常時の啓発や防災訓練等の活動について、支援促進を図った。また、地域防災リーダーである防災士については、新たに防災士連絡会に46人が加入されるなど、引き続き防災士の育成に取り組んだ。	B	B	危機管理課
避難行動要支援者支援事業（名簿作成業務）	避難行動要支援者の避難支援等を実施するための基礎となる名簿を「避難行動要支援者名簿」として作成。名簿情報の提供に同意された方を「避難行動要支援者同意者名簿」として平常からの避難支援に活用する。	避難行動要支援者同意者名簿について、区・自治会、自治振興会、各種団体から依頼を受け、出前講座を11回実施するとともに、75歳以上の高齢者世帯（551件）および障がい者（827件）に登録案内を行い制度の理解促進を図ることができた。また、災害時要支援者支援計画（個別計画）の作成にとりかかり、48地域で着手いただき、内19地域で完成した。	B	B	福祉医療政策課(社会福祉課)
避難行動要支援者支援事業	福祉医療政策課と連携し、避難行動要支援者（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級）の方に制度利用の案内通知の発送を行い、制度の周知と名簿登録の推進を行う。	対象となる者に対し手帳交付時において説明と同時に申請書類一式を手渡し、制度の周知と名簿登録の推進を行った。手帳所持者に対し個別通知を行い制度の周知と名簿登録の推進を図った。(福祉医療政策課)	A	A	障がい福祉課
避難行動要支援者支援事業	福祉医療政策課と連携し、避難行動要支援者（要介護3～5）の方に介護認定通知等と併せて制度利用の案内通知の発送を行い、制度の周知と名簿登録の推進を行う。	新規に要介護3以上の認定が出された方に対し、認定結果通知書送付時に、避難行動要支援者名簿登録の案内通知を同封し、啓発に努めた。	A	A	長寿福祉課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(4) きめ細やかなサービスの提供と質の確保

①移動支援の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
低床バスやリフト付きバスの切り替えの促進	市内公共交通の充実を図り、誰もが移動しやすい環境づくりを目指す。	低床バスを1台導入。 近江土山駅改築。	B	B	公共交通推進課
コミュニティバスの利用促進	今後ますます進展する高齢化社会への対応や交通弱者が必要とする医療受診や通勤通学などのニーズに対応し、利用を促進する事業を実施する。	無料乗車券交付事業継続。路線再編実施。	B	B	公共交通推進課
自治振興会によるまちづくり	市民と行政の協働の考え方をふまえ、住民福祉の推進につながる「小規模多機能自治」を推進する。	市民参画・協働推進検討委員会を4回開催し、市民のまちづくりへの参画推進や、まちづくりにおける様々な主体の協働推進、区・自治会及び自治振興会などに関することについて意見交換し、今後各自治振興会において小規模多機能自治が推進されるよう取り組んだ。	B	B	市民活動推進室(地域コミュニティ推進課)
外出のための支援の充実	障がいのある人のニーズを踏まえ、移動支援事業やサービス提供事業所の体制の充実、各種制度の周知に努める。	移動支援事業 実利用者41人、 のべ1,579時間利用。 福祉車両運賃助成 助成決定者832人 自動車燃料費補助 補助決定者49人 自動車改造費等助成 1件	B	B	障がい福祉課
介護認定者福祉車両運賃助成事業	在宅の介護認定者の方の外出支援として、タクシー・コミュニティバス・信楽高原鐵道を利用できる助成券を交付し、運賃の負担を助成する。	介護認定者福祉車両運賃助成事業 8,748,700円 利用対象者 515人。	B	B	長寿福祉課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(4) きめ細やかなサービスの提供と質の確保

②福祉サービスの充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
自立支援給付等によるサービス提供の充実	甲賀地域障害者自立支援協議会（甲賀地域障害児・者サービス調整会議）と協働しながら研修会や事例検討を進める。	基幹相談支援センターによる相談支援専門員対象の研修会 開催7回 のべ43人参加 甲賀地域障害者自立支援協議会（研修会） 精神障害者部会 研修会5回 発達支援部会 研修・学習会3回 相談支援事業ネットワーク部会 学習会1回 高次脳機能障害調整会議 研修会3回	B	C	障がい福祉課
意思疎通支援の充実	障がいのある人が安心して暮らせるよう情報保障に努める。社会参加が促進されるよう、円滑な意思疎通が図れる体制を整備する。	専任手話通訳者2名の配置。 派遣事業 手話通訳者のべ77回、要約筆記者のべ10回	B	B	障がい福祉課
在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業	在宅の寝たきり高齢者を常時介護する者に対し、激励金を支給し、寝たきり高齢者の福祉向上につなげる。	高齢者1人につき月額5,000円及び特に介護負担が重度と認められる介護者に対し、特別加算とし、年1回10,000円を支給。 介護激励金 13,380,000円 対象者 319人（内特別加算7人）	A	A	長寿福祉課
介護用品購入費助成事業	在宅寝たきり要介護者等に対し、紙おむつ等の介護用品の代金について助成し、在宅高齢者等の衛生の向上及び介護者の経済的負担の軽減を図る。	介護1から5の在宅の方で、本人市民税非課税の場合月額5,000円を助成券で助成。 介護用品購入費助成事業 48,863,000円 対象者 1,160人	A	A	長寿福祉課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(4) きめ細やかなサービスの提供と質の確保

②福祉サービスの充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
緊急通報システム 事業	市内に居住する在宅ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処し、高齢者等の日常生活上の安全確保と不安を解消する。	緊急通報システム設置業務委託 1,136,844円 利用者 136人 通報出動件数 14件	B	B	長寿福祉課
低所得者への配慮	介護保険法に基づく保険料段階の設定には低所得者への配慮を行い、引き続き多段階制を実施する。また、利用者負担軽減制度などに関する情報提供に努める。	多段階制の実施継続 利用者負担軽減制度・・保険料年額算定通知時に周知	A	A	長寿福祉課
高齢者障害者安心 生活支援事業	在宅の高齢者、障害者等に簡易な日常生活上の援助を提供することにより、高齢者及び障害者等の安心安全な生活を守る。	高齢者障がい者安心生活支援事業 119,776円 登録者 52人 30分以内(304円) 26回利用 60分以内(608円) 192回利用	B	B	長寿福祉課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(4) きめ細やかなサービスの提供と質の確保

③子育て世代への支援の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
ひとり親支援事業	ひとり親の生活向上のため、就労支援や各種相談窓口の開設。就労支援のための自立支援給付等の補助。	就業支援専門員を1名配置し、ひとり親の就労活動の支援、就労に向けた給付金（自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等）を支給した。	A	A	子育て政策課
育児支援家庭訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、養育に関する指導、助言や育児の支援を行い、子育ての不安や負担、ストレスの軽減を図り、虐待防止につなげる。	子育ての不安と負担の軽減を図り、虐待の未然防止のために、支援の必要な家庭を育児支援家庭訪問員が定期的に訪問し、具体的な育児支援に関する支援、相談を実施した。	A	B	子育て政策課
所在不明児童把握事業	所在不明児童について、保護者からのネグレクトの可能性を疑い、当該児童の所在確認や状況把握等の対応をする。	乳幼児健診が未受診で、電話や家庭訪問等で連絡が取れない児童について、関係部署の協力も得ながら、すべての児童において居所の確認を行った。	A	A	子育て政策課
ファミリーサポートセンター事業	子育て世代の保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境整備と、地域における子育て支援を図る。	男女ともに仕事と家庭との両立を可能にするため、地域における相互援助活動として実施しており、会員数325人、431件の利用があった。	A	B	子育て政策課

基本方針 4 健康で安心な生活ができる暮らしづくり[暮らし]

(4) きめ細やかなサービスの提供と質の確保

③子育て世代への支援の充実

H30事業名	事業概要	取組結果	H29 評価	評価	担当課
子育て包括支援事業	ハイリスクの児および家族に、子育て期から必要に応じて生涯にわたる個別の支援と関係機関とのコーディネートを実施する。	妊娠期からリスクの高い家庭に対し寄り添った支援を継続し、医療機関や子育て支援センター、家庭児童相談室、保幼園、療育機関等との連携調整を行っている。	C	B	すこやか支援課
第3子以降学校教育費支援事業	多子世帯の教育に係る負担の軽減を図り、子育て世帯の移住定住を促進する。	4月下旬に該当者へ案内を郵送し、各小学校及び学校教育課で申請書を取りまとめた。各学期末に審査した後、振込を実施した。(8月、1月、4月の3回)3人目以降の就学児童に発生する経費を補助することで、保護者にかかる負担を軽減することができたが、人口減少0の数値目標は達成できなかった。	B	B	学校教育課
甲賀市要保護及び準要保護児童生徒就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる児童または生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。	要保護児童生徒(小学校9名、中学校10名)、準要保護児童生徒(就学前68名、小学校433名、中学校272名)に対し、合計55,612,036円(小学校28,676,933円、中学校26,935,103円)を支給した。	B	A	学校教育課
保育士確保受入れ充実事業	保育園・幼稚園等において保育士等の人材を確保することにより、園児受入れの充実を図り、待機児童対策の推進。研修の充実による市内の保育・教育の質向上。	保育士の確保及び保育士の負担軽減を図るため保育支援員を配置し、また、保育士を目ざす学生をインターンとして迎え、保育士確保に努めた。 保育支援員 公立32名、私立4名 インターン 公立園 9名、私立園 4名	A	A	保育幼稚園課
第2子保育料無償化事業	国の保育料減免制度を拡充し、低所得の多子世帯における第2子保育料を半額から無料にします。	第2子無料化事業を行った。 公立園のべ809名 私立園のべ386名 減免総額 6,690,550円	A	A	保育幼稚園課